

第23回建設業経理士検定試験

2級試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号（A～Y）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。（20点）

（例） 現金¥100,000を当座預金に預け入れた。

- (1) 前期末において、A社に対する完成工事未収入金¥480,000に対して50%の貸倒引当金を設定していたが、当期において全額回収できないことが確定した。
- (2) 前期に請負金額¥9,200,000の工事（工期は3年）を受注し、成果の確実性が見込まれるために前期から工事進行基準を適用している。当該工事の工事原価総額の見積額は¥8,000,000であり、発生した工事原価は前期が¥1,440,000で、当期が¥4,320,000であり、工事原価は未成工事支出金で処理している。当期において得意先との交渉により、請負金額を¥200,000増額することができた。なお着手前の受入金は¥3,000,000であった。当期の完成工事高及び完成工事原価に関する仕訳を示しなさい。
- (3) 決算において、消費税の納付額が確定した。なお、期末の消費税仮払分の残高は¥265,000であり、仮受分の残高は¥281,000であった。
- (4) 期首に償還期限3年の社債を発行した。社債発行に係る費用¥300,000については小切手を振り出して支払ったが、同支出額は繰延経理することとした。社債発行時及び当期の決算における社債発行費に係る仕訳を示しなさい。
- (5) 本社建物の補修工事を行い、その代金¥485,600について約束手形を振り出して支払った。この代金のうち¥375,000は資本的支出と認め、残りを収益的支出として処理した。

〈勘定科目群〉

A 現金	B 当座預金	C 仮払消費税	D 完成工事未収入金
E 支払手形	F 有価証券	G 建物	H 未成工事支出金
J 仮受消費税	K 工事未払金	L 未成工事受入金	M 貸倒引当金
N 未払消費税	Q 完成工事高	R 完成工事原価	S 修繕費
T 社債発行費償却	U 貸倒損失	W 営業外支払手形	X 貸倒引当金戻入
Y 社債発行費			

〔第2問〕 次の に入る正しい金額を計算しなさい。（12点）

- (1) 平成23年4月1日（期首）から、取得価額が¥2,000,000で、残存価額が¥100,000である耐用年数10年の機械装置を定額法で償却してきたが、平成30年3月31日（期末）に¥700,000で売却処分した場合、その売却益は¥ である。
- (2) 甲材料の期首残高は¥458,000であり、当期の取引は以下のとおりである。
仕入高 ¥3,875,000 仕入割引 ¥35,000 仕入値引 ¥85,000 仕入割戻 ¥92,500
期末の実地棚卸高が¥386,000で、異常な原因による棚卸減耗損が¥92,000であれば、当期の工事原価となる甲材料の消費による材料費は¥ である。
- (3) 会社設立に当たり、授権株式数を2,000株とし、1株当たりの払込金額を¥15,000とした。発行株式数は会社法が定める必要最低限とし、全額を資本金に組み入れた場合、資本金の額は¥ である。
- (4) 本店における支店勘定は期首に¥56,000の借方残高であった。期中に、本店から支店に備品¥47,000を発送し、支店から本店に¥23,000の送金があり、支店が負担すべき交際費¥12,000を本店が立替払いしたとすれば、本店の支店勘定は期末に¥ の借方残高となる。

〔第3問〕 現場技術者に対する従業員給料手当等の人件費（工事間接費）に関する次の〈資料〉に基づいて、下記の問題に解答しなさい。（14点）

〈資料〉

- (1) 当会計期間（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の人件費予算額
- | | |
|----------|-------------|
| ①従業員給料手当 | ¥45,630,000 |
| ②法定福利費 | ¥5,486,000 |
| ③福利厚生費 | ¥2,740,000 |
- (2) 当会計期間の現場管理延べ予定作業時間 15,300 時間
- (3) 当月（平成30年3月）の工事現場別実際作業時間
- | | |
|------------|----------|
| No.1701 工事 | 225 時間 |
| その他の工事 | 1,050 時間 |
- (4) 当月の人件費実際発生額 総額 ¥4,520,000

問1 当会計期間の人件費予定配賦率を計算しなさい。なお、計算過程において端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。

問2 当月のNo.1701 工事への人件費予定配賦額を計算しなさい。

問3 当月の人件費に関する配賦差異を計算しなさい。なお、配賦差異については、借方差異の場合は「A」、貸方差異の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

〔第4問〕 以下の問題に解答しなさい。（24点）

問1 次の文章は、下記の〈工事原価計算の種類〉のいずれと最も関係の深い事柄か、記号（A～E）で解答しなさい。

1. 給付計算としての原価計算を、工事原価に販売費や一般管理費などの営業費まで含めて行うものである。
2. 建設資材を量産している企業では、一定期間に発生した原価をそれに応じた生産量で割って製品の単位原価を計算する。
3. 建設業では、工事原価を材料費、労務費、外注費、経費に区分して原価を計算し、これにより制度的な財務諸表を作成している。
4. 個々の原価計算対象に係る直接原価を集計し、次に、原価計算対象に共通的に発生する間接原価を配賦する原価計算方法である。建設会社が請負う工事については、一般的にこの原価計算方法が採用される。

〈工事原価計算の種類〉

- A 総合原価計算 B 形態別原価計算 C 個別原価計算 D 工種別原価計算 E 総原価計算

問2 次の〈資料〉に基づき、解答用紙の部門費振替表を完成しなさい。

〈資料〉

1. 補助部門費の配賦方法

請負工事について、第1工事部、第2工事部及び第3工事部で施工している。また、共通して補助的なサービスを提供している機械部門、車両部門及び材料管理部門が独立して各々の原価管理を実施し、発生した補助部門費についてはサービス提供度合に基づいて、直接配賦法により施工部門に配賦している。

2. 補助部門費を配賦する前の各部門の原価発生額は次のとおりである。

（単位：円）

第1工事部	第2工事部	第3工事部	機械部門	車両部門	材料管理部門
1,528,000	1,185,000	845,000	?	32,000	45,000

3. 各補助部門の各工事部へのサービス提供度合は次のとおりである。

（単位：％）

	第1工事部	第2工事部	第3工事部	合計
機械部門	45	33	22	100
車両部門	50	38	12	100
材料管理部門	40	?	?	100

〔第5問〕 次の〈決算整理事項等〉に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。(30点)

〈決算整理事項等〉

- (1) 当座預金の期末残高証明書を入手したところ、期末帳簿残高と差異があった。差額原因を調査したところ以下の内容であった。
 - ① 電話代¥2,000 が引き落とされていたが、その通知は当社に未着であった。
 - ② 工事の中間金¥10,000 が月末に振り込まれていたが、発注者より連絡がなかったため、当社で未記帳であった。
- (2) 仮払金は、以下の内容であった。
 - ① ¥12,000 は保険料の1年分である。なお、期末時点で11か月分が前払である。
 - ② ¥93,000 は法人税等の中間納付額である。
- (3) 貸倒引当金については、売上債権の期末残高の2%を計上する。(差額補充法)
- (4) 建設仮勘定¥25,000のうち¥15,000は工事用機械の購入に係るものであり、引き渡しを受けたので適切な勘定に振り替える。ただし、同機械は翌期首から使用するものである。
- (5) 減価償却については、以下のとおりである。
 - ① 機械装置(工事現場用) 実際発生額 ¥14,600
なお、月次原価計算において、月額¥1,200を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価(未成工事支出金)に加減する。
 - ② 備品(本社用) 以下の事項により減価償却費を計上する。
取得原価¥64,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 8年 償却率 0.250 減価償却方法 定率法
- (6) 外注工事費¥7,500が記入漏れであった。なお、期末時点でその代金は未払いである。
- (7) 退職給付引当金の当期繰入額は、管理部門¥7,900、施工部門¥15,000である。なお、施工部門の退職給付引当金については、月次原価計算において、月額¥1,300を未成工事支出金に予定計上しており、当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価(未成工事支出金)に加減する。
- (8) 完成工事高に対して0.1%の完成工事補償引当金を計上する。(差額補充法)
- (9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥956,600である。
- (10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の40%を計上する。